

# 調 査 結 果 の 概 要

事業所数	2,346	事業所 (前年同)
従業者数	78,143 人	(1,759人増、前年比2.3%)
製造品出荷額等	1兆6,615億円	(759億円増、同4.8%)

## 1 概 況

平成19年12月31日現在で実施した平成19年工業統計調査の秋田県分の集計結果は次のとおりである。

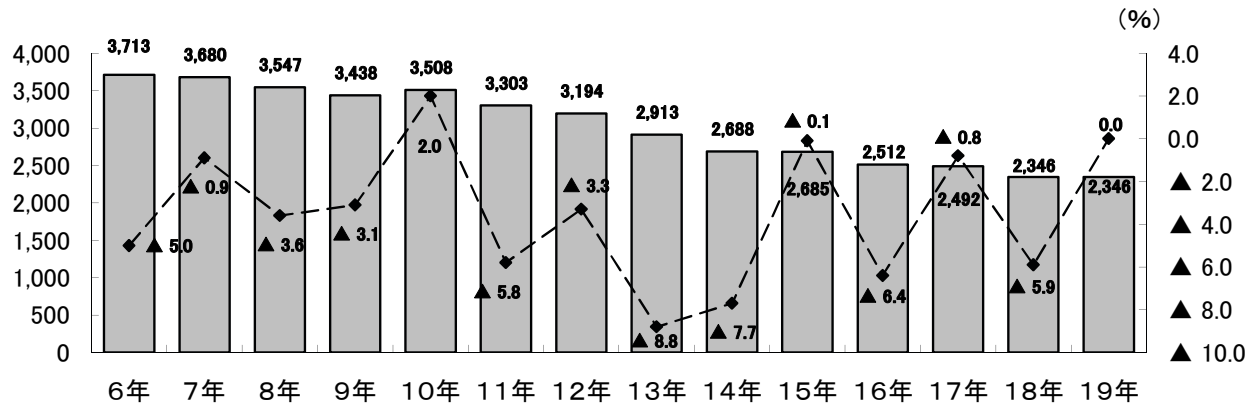
- (1) 事業所数は、2,346事業所で、前年と同数である。
- (2) 従業者数は、78,143人で、前年に比べ1,759人増(前年比2.3%)となり、前年に引き続き増加となった。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆6,615億円で、前年に比べ、759億円の増加(前年比4.8%)となり、4年連続の増加となった。
- (4) 従業者30人以上の事業所では、付加価値額が4,542億円で、前年と比べると、1,028億円減(前年比▲18.5%)となった。有形固定資産投資総額は977億円で、前年と比べると123億円増(前年比14.5%)の増となった。

第1表 年次別製造業の推移

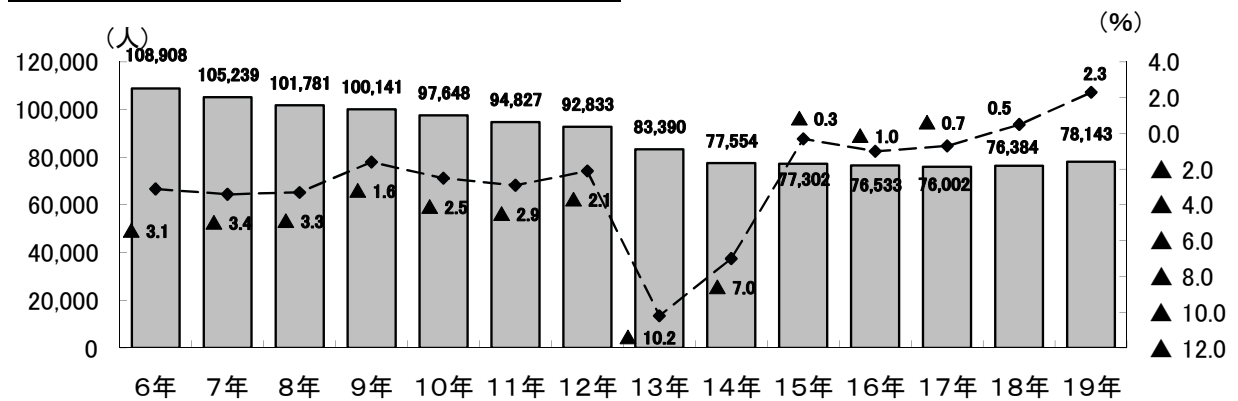
(従業員4人以上の事業所)

項 目	事業所数	従業者数 (人)	製 造 品 出 荷 額 等 (百万円)	増 減 率 (%)			指 数 (平成17年=100)		
				事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等
平成元年	3,654	112,192	1,393,554	▲0.6	3.7	7.9	146.6	147.6	99.4
2	3,875	115,913	1,502,347	6.0	3.3	7.8	155.5	152.5	107.1
3	4,010	120,454	1,664,637	3.5	3.9	10.8	160.9	158.5	118.7
4	3,893	116,992	1,586,194	▲2.9	▲2.9	▲4.7	156.2	153.9	113.1
5	3,907	112,388	1,571,262	0.4	▲3.9	▲0.9	156.8	147.9	112.0
6	3,713	108,908	1,590,187	▲5.0	▲3.1	1.2	149.0	143.3	113.4
7	3,680	105,239	1,673,299	▲0.9	▲3.4	5.2	147.7	138.5	119.3
8	3,547	101,781	1,657,986	▲3.6	▲3.3	▲0.9	142.3	133.9	118.2
9	3,438	100,141	1,734,926	▲3.1	▲1.6	4.6	138.0	131.8	123.7
10	3,508	97,648	1,630,289	2.0	▲2.5	▲6.0	140.8	128.5	116.2
11	3,303	94,827	1,620,116	▲5.8	▲2.9	▲0.6	132.5	124.8	115.5
12	3,194	92,833	1,707,029	▲3.3	▲2.1	5.4	128.2	122.1	121.7
13	2,913	83,390	1,493,271	▲8.8	▲10.2	▲12.5	116.9	109.7	106.5
14	2,688	77,554	1,335,222	▲7.7	▲7.0	▲10.6	107.9	102.0	95.2
15	2,685	77,302	1,301,400	▲0.1	▲0.3	▲2.5	107.7	101.7	92.8
16	2,512	76,533	1,400,804	▲6.4	▲1.0	7.6	100.8	100.7	99.9
<b>17</b>	<b>2,492</b>	<b>76,002</b>	<b>1,402,567</b>	<b>▲0.8</b>	<b>▲0.7</b>	<b>0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
18	2,346	76,384	1,585,560	▲5.9	0.5	13.0	94.1	100.5	113.0
19	2,346	78,143	1,661,481	0.0	2.3	4.8	94.1	102.8	118.5

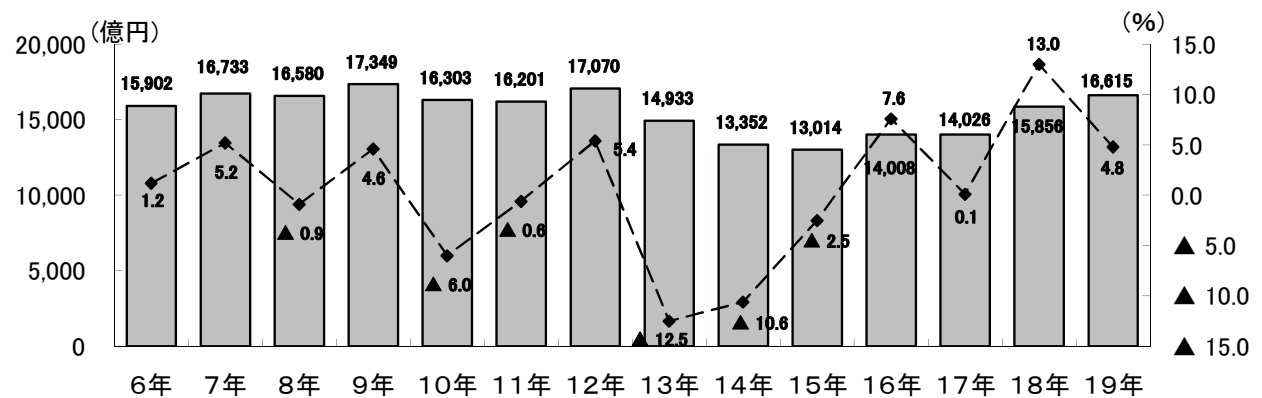
**第1図-1 事業所数及び対前年増減率の推移**



**第1図-2 従業員数及び対前年増減率の推移**



**第1図-3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移**



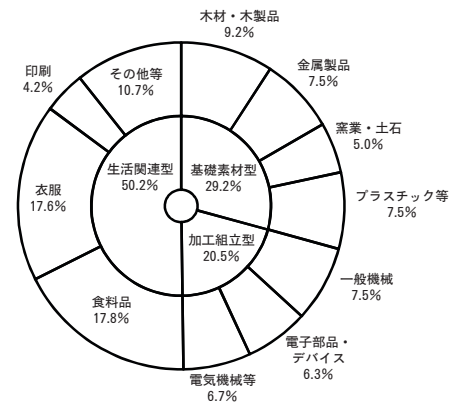
## 2 事業所数

### (1) 産業別状況

産業別に見ると、食料品が418事業所(構成比17.8%)と最も多く、次いで衣服412事業所(同17.6%)、木材・木製品215事業所(同9.2%)等となっている。

前年と比べると、一般機械(9事業所、増減率5.4%)、金属製品(8事業所、同4.8%)、プラスチック(8事業所、同20.0%)等11産業で増加となっているが、木材・木製品(▲11事業所、増減率▲4.9%)、食料品(▲10事業所、同▲2.3%)、その他(▲6事業所、同▲7.7%)など13産業で減少となっている。(付表1参照)

第2図-1 事業所数の構成比

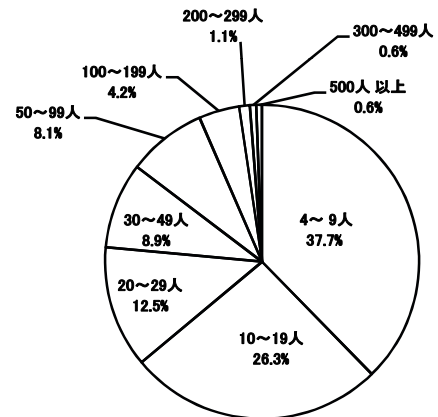


### (2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、4~9人規模が884事業所(構成比37.7%)と最も多く、次いで10~19人規模が616事業所(同26.3%)、20~29人規模が294事業所(同12.5%)などとなっている。

前年と比べると、20~29人規模(10事業所、増減率3.5%)、10~19人規模(9事業所、同1.5%)、30~49人規模(7事業所、同3.5%)など5規模で増加となり、4~9人規模(▲28事業所、同▲3.1%)、50~99人規模(▲7事業所、同▲3.5%)、300~499人規模(▲1事業所、同▲6.3%)など4規模で減少となっている。

第2図-2 事業所規模別の構成比

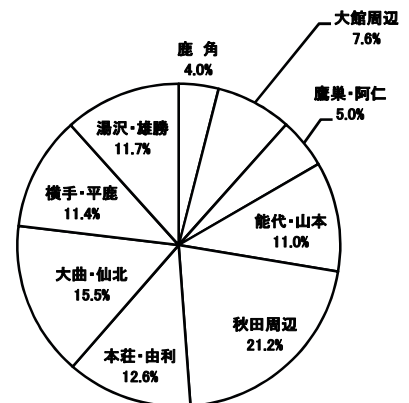


### (3) 地域別状況

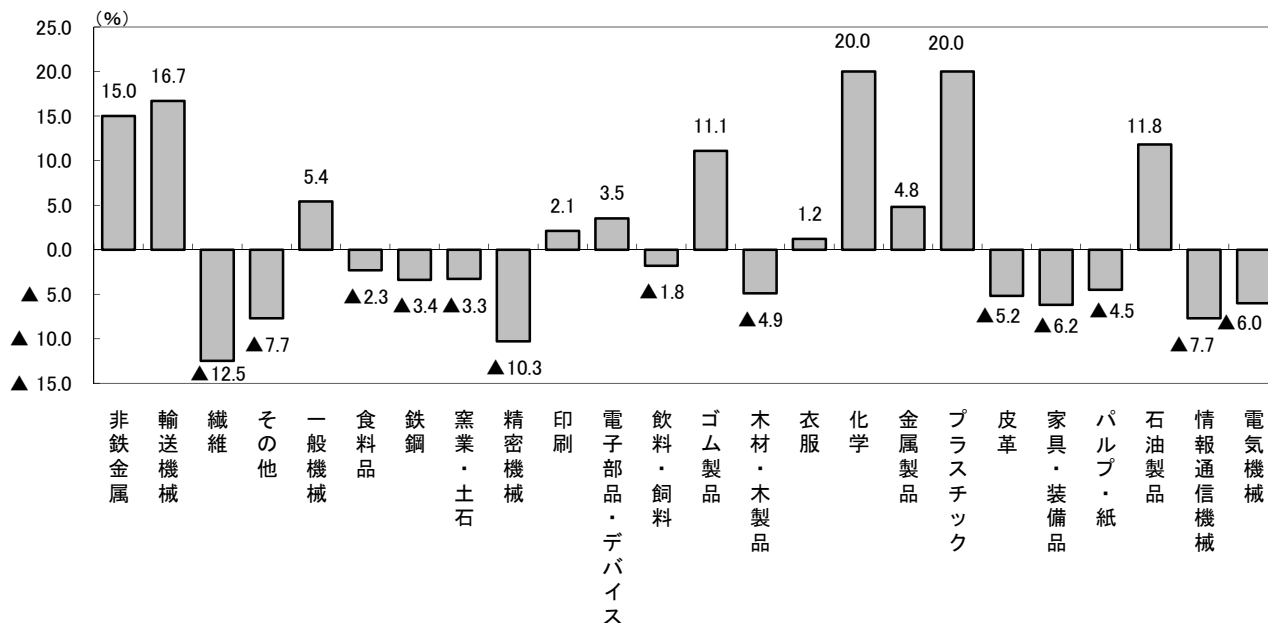
地域別にみると、秋田周辺地域が498事業所(構成比21.2%)と最も多く、次いで大曲・仙北地域363事業所(同15.5%)、本荘・由利地域295事業所(同12.6%)などとなっている。

前年と比べると、秋田周辺地域(19事業所、4.0%)、本荘・由利地域(4事業所、増減率1.4%)など3地域で増加となり、鷹巣・阿仁地域(▲8事業所、同▲6.3%)、大曲・仙北地域(▲7事業所、同▲1.9%)など5地域で減少となっている。

第2図-3 地域別の構成比



第2図-4 産業中分類別事業所数の対前年増減率



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成18年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	2,346	2,346	0	0.0	100.0
小計 (4~29人)	1,803	1,794	▲ 9	0.5	76.5
小計 (30人以上)	543	552	9	1.7	23.5
4~9人	912	884	▲ 28	3.1	37.7
10~19人	607	616	9	1.5	26.3
20~29人	284	294	10	3.5	12.5
30~49人	201	208	7	3.5	8.9
50~99人	198	191	▲ 7	3.5	8.1
100~199人	91	98	7	7.7	4.2
200~299人	22	26	4	18.2	1.1
300~499人	16	15	▲ 1	6.3	0.6
500人以上	15	14	▲ 1	6.7	0.6

第3表 地域別事業所数

地域名	平成18年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	2,346	2,346	0	0.0	100.0
鹿角	90	93	3	3.3	4.0
大館周辺	181	179	▲ 2	1.1	7.6
鷹巣・阿仁	126	118	▲ 8	6.3	5.0
能代・山本	262	258	▲ 4	1.5	11.0
秋田周辺	479	498	19	4.0	21.2
本荘・由利	291	295	4	1.4	12.6
大曲・仙北	370	363	▲ 7	1.9	15.5
横手・平鹿	268	268	0	0.0	11.4
湯沢・雄勝	279	274	▲ 5	1.8	11.7

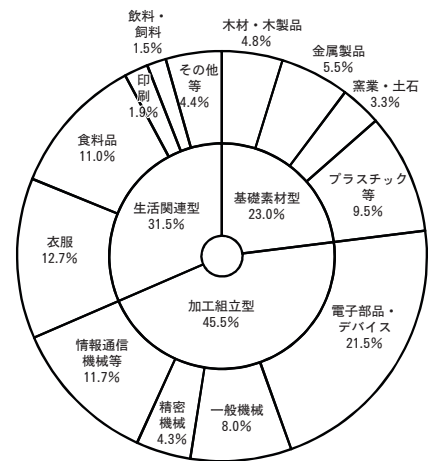
### 3 従業者数

#### (1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが16,808人(構成比21.5%)と最も多く、次いで衣服が9,908人(同12.7%)、食料品が8,604人(同11.0%)などとなっている。

前年と比べると、金属製品(506人、増減率13.4%)、電気機械(464人、同16.8%)、輸送機械(374人、同12.0%)、電子部品・デバイス(327人、同2.0%)など14産業で増加となり、精密機械(▲434人、同▲11.4%)、情報通信機械(▲292人、同▲10.8%)、衣服(▲183人、同▲1.8%)など9産業で減少となっている。(付表2参照)

第3図-1 従業者数の構成比

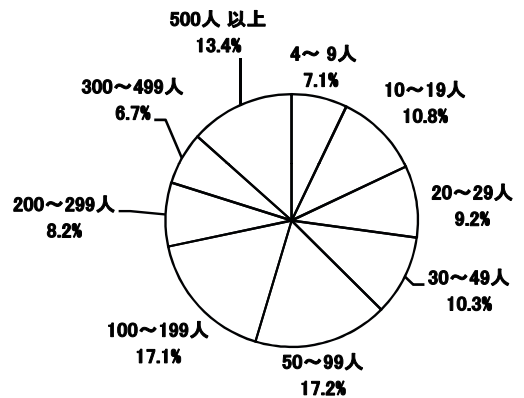


#### (2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、50~99人が13,421人(構成比17.2%)と最も多く、次いで100~199人規模が13,325人(同17.1%)、500人以上規模が10,480人(同13.4%)などとなっている。

前年と比べると、200人~299人規模(1,202人、増減率23.2%)、100~199人規模(830人、同6.6%)、20~29人規模(338人、同4.9%)など5規模で増加となり、300~499人規模(▲290人、同▲5.2%)、50~99人規模(▲273人、同▲2.0%)、500人以上規模(▲260人、同▲2.4%)など4規模で減少となっている。

第3図-2 従業者規模別の構成比

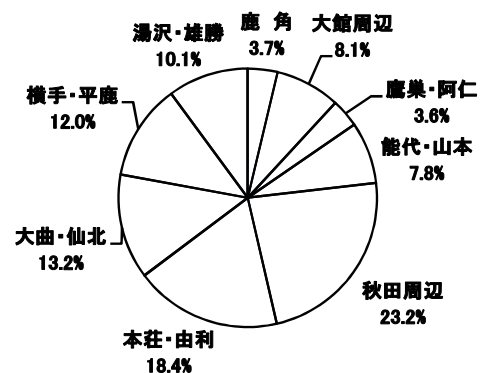


#### (3) 地域別状況

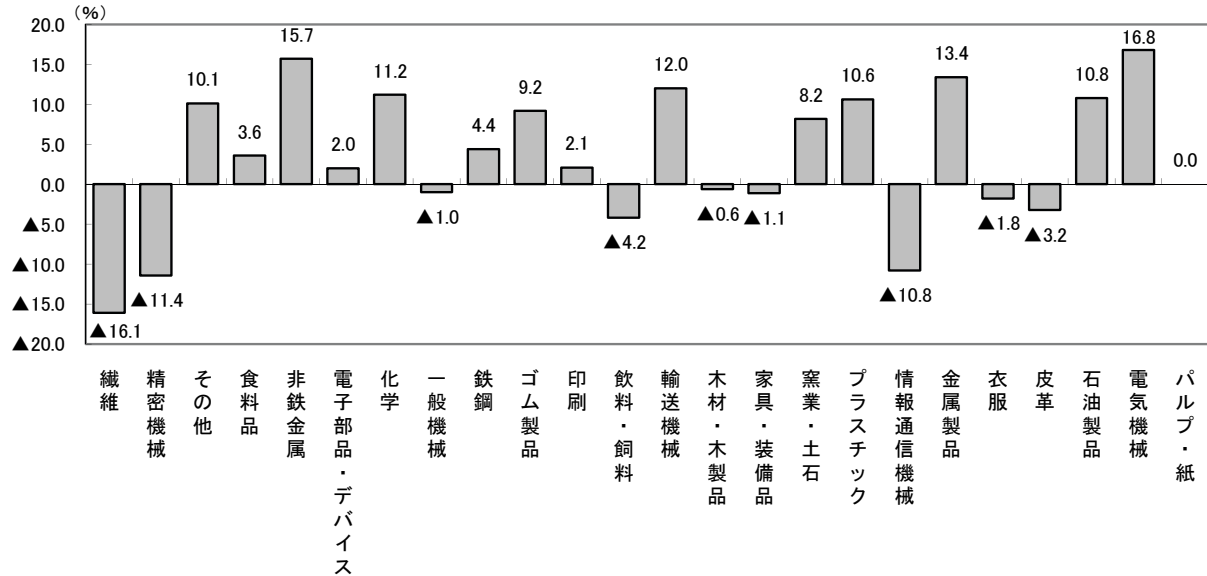
地域別にみると、秋田周辺地域が18,151人(構成比23.2%)と最も多く、次いで本荘・由利地域14,341人(同18.4%)、大曲・仙北地域10,279人(同13.2%)などとなっている。

前年と比べると、湯沢・雄勝地域(464人、増減率6.2%)、秋田周辺地域(393人、同2.2%)、能代・山本地域(340人、同5.9%)など7地域で増加となり、鷹巣・阿仁地域(増減率▲140人、同▲4.8%)、大曲・仙北地域(▲124人、同▲1.2%)など2地域で減少となっている。

第3図-3 地域別の構成比



第3図-4 産業中分類別従業者数の対前年増減率



第4表 従業者規模別従業者数 (単位：人)

従業者規模	平成18年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	76,384	78,143	1,759	2.3	100.0
小計 (4～29人)	20,922	21,234	312	1.5	27.2
小計 (30人以上)	55,462	56,909	1,447	2.6	72.8
4～9人	5,710	5,563	▲147	▲2.6	7.1
10～19人	8,352	8,473	121	1.4	10.8
20～29人	6,860	7,198	338	4.9	9.2
30～49人	7,802	8,040	238	3.1	10.3
50～99人	13,694	13,421	▲273	▲2.0	17.2
100～199人	12,495	13,325	830	6.6	17.1
200～299人	5,185	6,387	1,202	23.2	8.2
300～499人	5,546	5,256	▲290	▲5.2	6.7
500人以上	10,740	10,480	▲260	▲2.4	13.4

第5表 地域別従業者数 (単位：人)

地域名	平成18年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	76,384	78,143	1,759	2.3	100.0
鹿角	2,650	2,904	254	9.6	3.7
大館周辺	6,121	6,363	242	4.0	8.1
鷹巣・阿仁	2,918	2,778	▲140	▲4.8	3.6
能代・山本	5,717	6,057	340	5.9	7.8
秋田周辺	17,758	18,151	393	2.2	23.2
本荘・由利	14,160	14,341	181	1.3	18.4
大曲・仙北	10,403	10,279	▲124	▲1.2	13.2
横手・平鹿	9,225	9,374	149	1.6	12.0
湯沢・雄勝	7,432	7,896	464	6.2	10.1

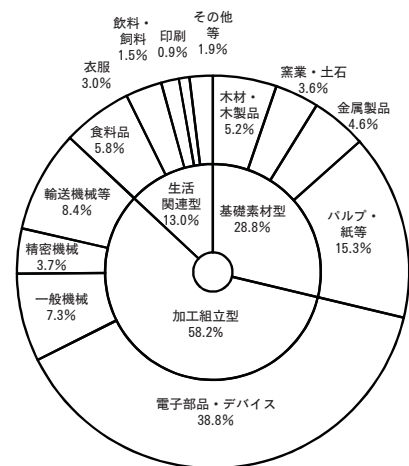
## 4 製造品出荷額等

### (1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが6,455億円（構成比38.8%）と最も多く、次いで一般機械1,207億円（同7.3%）、食料品959億円（同5.8%）などとなっている。前年と比べると、化学（358億円、増減率88.8%）、電気機械（269億円、同89.1%）、金属製品（121億円、同19.0%）、食料品（41億円、同4.4%）など16産業で増加となり、電子部品・デバイス（▲161億円、同▲2.4%）、一般機械（▲102億円、同▲7.8%）、情報通信機械（▲71億円、同▲21.4%）など8産業で減少となっている。

（付表3参照）

第4図-1 製造品出荷額等の構成比

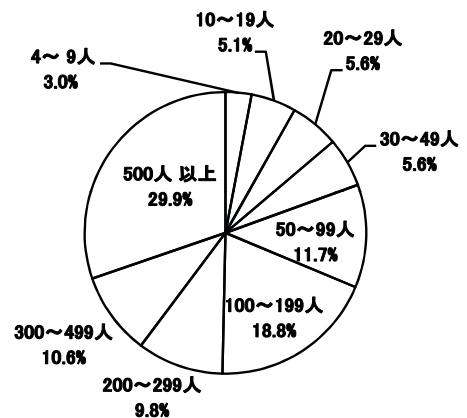


### (2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、500人以上規模が4,966億円（構成比29.9%）と最も多く、次いで100~199人規模が3,129億円（同18.8%）、50~99人規模が1,942億円（同11.7%）などとなっている。

前年と比べると、100~199人規模（423億円、前年比15.6%）、200~299人規模（405億円、同33.3%）、20~29人以上規模（108億円、同13.3%）など7規模で増加となり、500人以上規模（▲338億円、同▲6.4%）、50~99人規模（▲37億円、同▲1.9%）の2規模で減少となっている。

第4図-2 従業者規模別の構成比

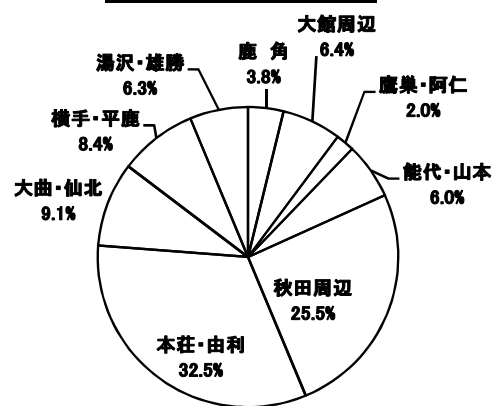


### (3) 地域別状況

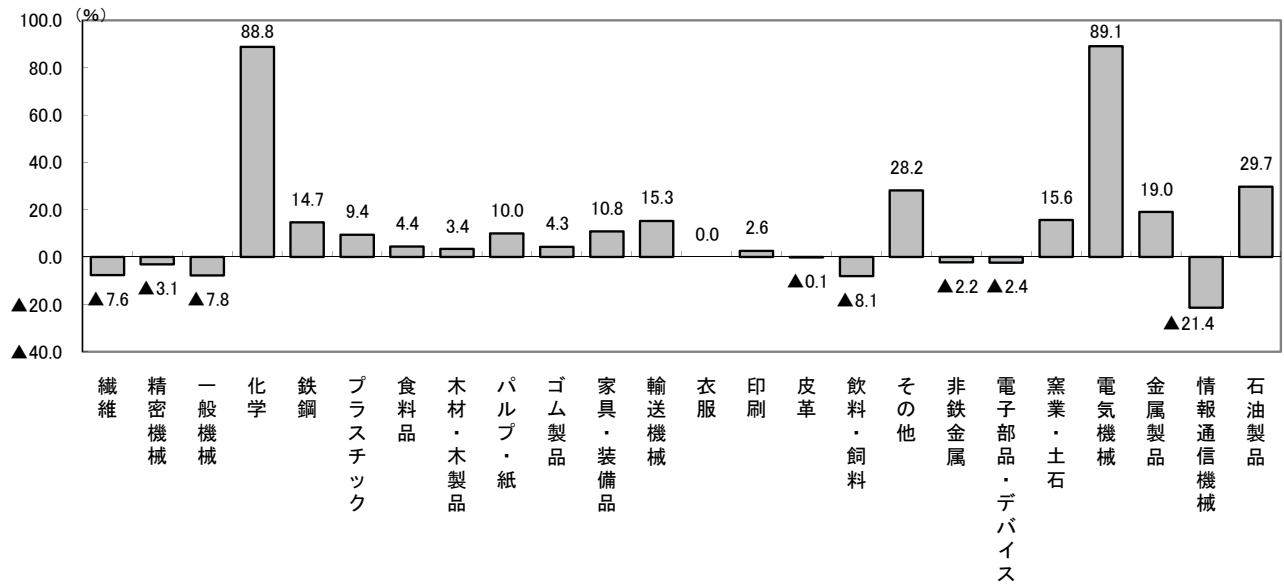
地域別にみると、由利・本荘地域が5,404億円（構成比32.5%）で、最も多く、次いで秋田周辺地域4,233億円（同25.5%）、大曲・仙北地域1,511億円（同9.1%）、横手・平鹿地域1,394億円（同8.4%）などとなっている。

前年と比べると、能代・山本地域（373億円、前年比59.1%）、秋田周辺地域（196億円、同4.9%）、本荘・由利地域（132億円、同2.5%）など8地域で増加となり、大曲・仙北地域（▲215億円、同▲12.5%）が減少となっている。

第4図-3 地域別の構成比



第4図-4 産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率



第6表 従業者規模別製造品出荷額等 (単位：万円)

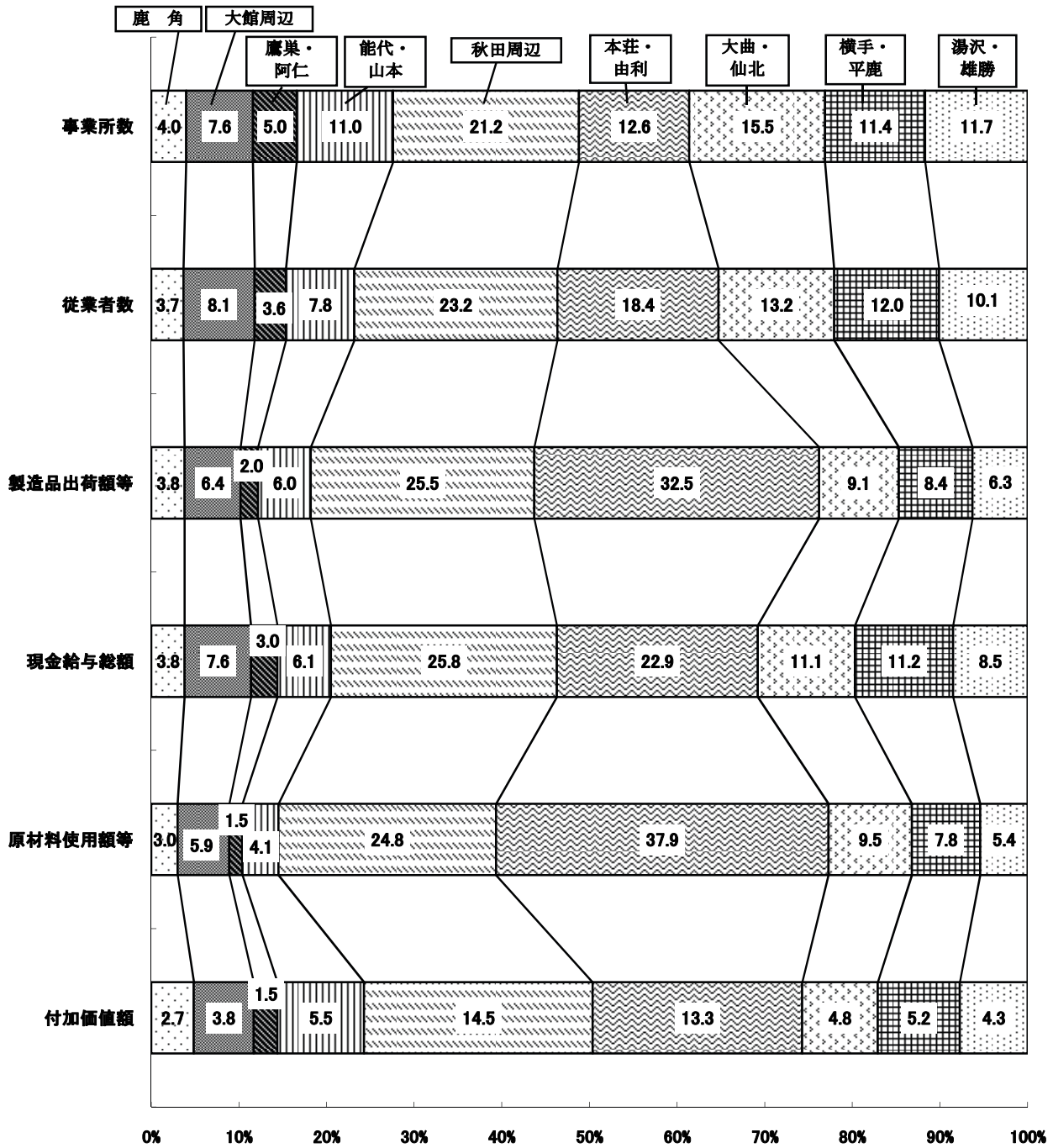
従業者規模	平成18年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
<b>合計</b>	<b>158,556,022</b>	<b>166,148,054</b>	<b>7,592,032</b>	<b>4.8</b>	<b>100.0</b>
<b>小計 (4～29人)</b>	<b>20,962,695</b>	<b>22,644,008</b>	<b>1,681,313</b>	<b>8.0</b>	<b>13.6</b>
<b>小計 (30人以上)</b>	<b>137,593,327</b>	<b>143,504,046</b>	<b>5,910,719</b>	<b>4.3</b>	<b>86.4</b>
4～9人	4,621,900	4,907,369	285,469	6.2	3.0
10～19人	8,204,115	8,515,261	311,146	3.8	5.1
20～29人	8,136,680	9,221,378	1,084,698	13.3	5.6
30～49人	8,845,046	9,305,681	460,635	5.2	5.6
50～99人	19,783,563	19,417,110	▲366,453	▲1.9	11.7
100～199人	27,061,109	31,292,953	4,231,844	15.6	18.8
200～299人	12,165,990	16,216,048	4,050,058	33.3	9.8
300～499人	16,693,601	17,610,844	917,243	5.5	10.6
500人以上	53,044,018	49,661,410	▲3,382,608	▲6.4	29.9

第7表 地域別製造品出荷額等 (単位：万円)

地域名	平成18年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
<b>合計</b>	<b>158,556,022</b>	<b>166,148,054</b>	<b>7,592,032</b>	<b>4.8</b>	<b>100.0</b>
鹿角	5,828,455	6,355,474	527,019	9.0	3.8
大館周辺	9,551,292	10,592,982	1,041,690	10.9	6.4
鷹巣・阿仁	3,220,290	3,308,964	88,674	2.8	2.0
能代・山本	6,315,694	10,045,695	3,730,001	59.1	6.0
秋田周辺	40,366,721	42,329,339	1,962,618	4.9	25.5
本荘・由利	52,722,177	54,037,567	1,315,390	2.5	32.5
大曲・仙北	17,260,473	15,106,574	▲2,153,899	▲12.5	9.1
横手・平鹿	13,673,645	13,939,556	265,911	1.9	8.4
湯沢・雄勝	9,617,275	10,431,903	814,628	8.5	6.3



第4図-5 主要項目の地域別の構成比



## 5 現金給与総額

現金給与総額は、2,457億円で前年に比べ83億円(増減率3.5%)の増加となった。

### (1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが662億円(構成比26.9%)と最も多く、次いで一般機械230億円(同9.4%)、食料品186億円(同7.6%)などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス(37億円、増減率5.9%)、電気機械(23億円、同30.2%)、金属製品(16億円、同12.5%)など15産業で増加となり、情報通信機械(▲28億円、同▲34.5%)、精密機械(▲9億円、同▲7.6%)など9産業で減少となっている。

(付表6参照)

### (2) 現金給与率

現金給与率は、15.8%で前年より2.0ポイント増加した。

産業別にみると、皮革が47.2%と最も高く、次いで繊維41.2%、衣服31.0%などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス(4.7ポイント)、皮革(2.6ポイント)など9産業で増加となり、電気機械(▲7.3ポイント)、情報通信機械(▲4.7ポイント)など15産業で減少となった。

第8表 現金給与総額と現金給与率

産業中分類	現金給与総額					現金給与率(%)		
	18年	19年	増減額	増減率	構成比	18年	19年	前年差
	万円	万円	万円	%	%			
<b>合 計</b>	<b>23,740,389</b>	<b>24,574,033</b>	<b>833,644</b>	<b>3.5</b>	<b>100.0</b>	<b>13.7</b>	<b>15.8</b>	<b>2.1</b>
09 食料品	1,833,590	1,858,455	24,865	1.4	7.6	17.6	18.7	1.1
10 飲料・飼料	435,025	412,569	▲22,456	▲5.2	1.7	20.3	20.0	▲0.3
11 繊維	132,060	111,713	▲20,347	▲15.4	0.5	45.3	41.2	▲4.1
12 衣服	1,732,165	1,703,702	▲28,463	▲1.6	6.9	33.3	31.0	▲2.3
13 木材・木製品	1,135,291	1,100,313	▲34,978	▲3.1	4.5	10.5	9.5	▲1.0
14 家具・装備品	243,713	262,973	19,260	7.9	1.1	19.1	19.9	0.8
15 パルプ・紙	275,676	258,252	▲17,424	▲6.3	1.1	5.5	4.6	▲0.9
16 印刷	426,652	415,967	▲10,685	▲2.5	1.7	27.4	29.0	1.6
17 化学	464,540	563,572	99,032	21.3	2.3	10.9	7.6	▲3.3
18 石油製品	83,091	91,644	8,553	10.3	0.4	X	X	X
19 プラスチック	445,942	512,126	66,184	14.8	2.1	13.5	14.1	0.6
20 ゴム製品	284,974	310,137	25,163	8.8	1.3	25.1	26.0	0.9
21 皮革	164,496	168,391	3,895	2.4	0.7	44.6	47.2	2.6
22 窯業・土石	846,566	928,063	81,497	9.6	3.8	14.4	13.8	▲0.6
23 鉄鋼	383,648	406,257	22,609	5.9	1.7	17.1	16.6	▲0.5
24 非鉄金属	583,792	621,774	37,982	6.5	2.5	11.7	13.9	2.2
25 金属製品	1,314,284	1,478,770	164,486	12.5	6.0	19.9	19.2	▲0.7
26 一般機械	2,308,498	2,300,615	▲7,883	▲0.3	9.4	16.4	17.9	1.5
27 電気機械	752,588	979,764	227,176	30.2	4.0	24.0	16.7	▲7.3
28 情報通信機械	799,418	523,399	▲276,019	▲34.5	2.1	24.3	19.6	▲4.7
29 電子部品・デバイス	6,248,542	6,619,093	370,551	5.9	26.9	9.3	14.0	4.7
30 輸送機械	1,358,029	1,514,078	156,049	11.5	6.2	28.1	27.8	▲0.3
31 精密機械	1,235,712	1,141,345	▲94,367	▲7.6	4.6	18.7	18.5	▲0.2
32 その他	252,097	291,061	38,964	15.5	1.2	X	X	X

注1) 現金給与率は、従業者30人以上の事業所である。

注2) 現金給与率 = 現金給与額 ÷ (生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)) × 100

注3) 生産額には、くず・廃物の収入を含んでいない。

### (3) 一人当たりの現金給与総額

従業者一人当たりの現金給与総額は、314.5万円の前年に比べ3.7万円（増減率1.2%）の増加となった。

産業別にみると、非鉄金属の492.3万円、パルプ・紙の433.3万円、輸送機械の432.6万円などが上位を占めている。

前年と比べると、化学（35.1万円、増減率9.1%）、電気機械（31.2万円、同11.4%）など13産業で増加となり、情報通信機械（▲78.6万円、同▲26.6%）、非鉄金属（▲42.3万円、同▲7.9%）、パルプ・紙（▲29.2万円、同▲6.3%）など11産業で減少となった。

従業者規模別にみると、300～499人規模（44.3万円、増減率11.9%）、20～29人規模（6.0万円、同2.4%）など5規模で増加となり、10～19人以上規模（▲4.5万円、同▲1.8%）、50～99人規模（▲2.9万円、同▲1.0%）など4規模で減少となった。

第9表 産業中分類別・従業者規模別1人当り現金給与総額

（単位：万円）

産業中分類	従業者1人当たりの現金給与総額			
	18年	19年	増減額	増減率(%)
<b>合計</b>	<b>310.8</b>	<b>314.5</b>	<b>3.7</b>	<b>1.2</b>
09 食料品	220.8	216.0	▲ 4.8	▲ 2.2
10 飲料・飼料	353.7	350.2	▲ 3.5	▲ 1.0
11 繊維	229.3	231.3	▲ 2.0	▲ 0.9
12 衣服	171.7	172.0	▲ 0.3	▲ 0.2
13 木材・木製品	302.8	295.1	▲ 7.7	▲ 2.5
14 家具・装備品	243.2	265.4	▲ 22.2	▲ 9.1
15 パルプ・紙	462.5	433.3	▲ 29.2	▲ 6.3
16 印刷	295.1	281.6	▲ 13.5	▲ 4.6
17 化学	385.2	420.3	▲ 35.1	▲ 9.1
18 石油製品	529.2	526.7	▲ 2.5	▲ 0.5
19 プラスチック	264.5	274.7	▲ 10.2	▲ 3.9
20 ゴム製品	263.4	262.4	▲ 1.0	▲ 0.4
21 皮革	176.7	186.9	▲ 10.2	▲ 5.8
22 窯業・土石	359.6	364.5	▲ 4.9	▲ 1.4
23 鉄鋼	396.7	402.2	▲ 5.5	▲ 1.4
24 非鉄金属	534.6	492.3	▲ 42.3	▲ 7.9
25 金属製品	348.7	345.9	▲ 2.8	▲ 0.8
26 一般機械	367.5	369.9	▲ 2.4	▲ 0.7
27 電気機械	273.2	304.4	▲ 31.2	▲ 11.4
28 情報通信機械	295.3	216.7	▲ 78.6	▲ 26.6
29 電子部品・デバイス	379.1	393.8	▲ 14.7	▲ 3.9
30 輸送機械	434.4	432.6	▲ 1.8	▲ 0.4
31 精密機械	324.4	338.2	▲ 13.8	▲ 4.3
32 その他	255.7	268.0	▲ 12.3	▲ 4.8

従業者規模	18年	19年	増減額	増減率(%)
<b>合計</b>	<b>310.8</b>	<b>314.5</b>	<b>3.7</b>	<b>1.2</b>
<b>小計(4～29人)</b>	<b>238.7</b>	<b>239.7</b>	<b>1.0</b>	<b>0.4</b>
<b>小計(30人以上)</b>	<b>338.0</b>	<b>342.4</b>	<b>4.4</b>	<b>1.3</b>
4～9	210.8	212.0	▲ 1.2	▲ 0.6
10～19	245.3	240.8	▲ 4.5	▲ 1.8
20～29	253.8	259.8	▲ 6.0	▲ 2.4
30～49	260.7	264.8	▲ 4.1	▲ 1.6
50～99	293.2	290.3	▲ 2.9	▲ 1.0
100～199	338.5	343.2	▲ 4.7	▲ 1.4
200～299	374.7	372.6	▲ 2.1	▲ 0.6
300～499	373.8	418.1	▲ 44.3	▲ 11.9
500人以上	414.5	411.1	▲ 3.4	▲ 0.8

## 6 原材料使用額等

原材料使用額等は、10,212億円で、前年に比べ1,669億円（増減率19.5%）の増加となった。

### （1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが4,664億円（構成比45.7%）と最も多く、次いで一般機械706億円（同6.9%）、食料品560億円（同5.5%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（1,080億円、増減率30.1%）、電気機械（240億円、同162.6%）など19産業で増加となり、一般機械（▲106億円、同▲13.0%）、精密機械（▲23億円、同▲5.8%）など5産業で減少となった。

### （2）原材料率

原材料率は、73.9%で、前年に比べ18.3ポイント増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが100.2%と最も高く、次いで電気機械69.9%、プラスチック69.3%などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（45.8ポイント）、非鉄金属（14.4ポイント）、情報通信機械（22.3ポイント）など16産業で増加し、化学（▲22.7ポイント）、一般機械（▲2.9ポイント）など8産業で減少した。

（付表7参照）

第10表 原材料使用額等及び原材料率

産業中分類	原材料使用額等				原材料率（30人以上の事業所）			
	18年	19年	増減額	増減率	構成比	18年	19年	前年差
	万円	万円	万円	%	%	%	%	
<b>合 計</b>	<b>85,430,268</b>	<b>102,117,781</b>	<b>16,687,513</b>	<b>19.5</b>	<b>100.0</b>	<b>55.6</b>	<b>73.9</b>	<b>18.3</b>
09 食料品	5,332,283	5,597,580	265,297	5.0	5.5	65.2	66.7	1.5
10 飲料・飼料	706,737	660,673	▲46,064	▲6.5	0.6	34.8	34.3	▲0.5
11 繊維	116,191	103,345	▲12,846	▲11.1	0.1	41.4	39.8	▲1.6
12 衣服	2,173,212	2,043,019	▲130,193	▲6.0	2.0	49.4	46.2	▲3.2
13 木材・木製品	4,728,475	5,249,965	521,490	11.0	5.1	59.4	64.3	4.9
14 家具・装備品	530,785	634,902	104,117	19.6	0.6	58.5	59.7	1.2
15 バルブ・紙	2,742,311	3,038,313	296,002	10.8	3.0	65.9	66.9	1.0
16 印刷	533,509	594,922	61,413	11.5	0.6	39.2	48.7	9.5
17 化学	2,757,221	2,913,123	155,902	5.7	2.9	56.6	33.9	▲22.7
18 石油製品	440,457	540,245	99,788	22.7	0.5	X	X	X
19 プラスチック	1,925,515	2,170,118	244,603	12.7	2.1	68.8	69.3	0.5
20 ゴム製品	522,062	602,083	80,021	15.3	0.6	48.9	54.6	5.7
21 皮革	133,054	133,450	396	0.3	0.1	28.0	28.2	0.2
22 窯業・土石	2,385,173	2,964,134	578,961	24.3	2.9	44.9	49.3	4.4
23 鉄鋼	1,109,918	1,297,842	187,924	16.9	1.3	49.8	48.7	▲1.1
24 非鉄金属	2,113,730	2,607,184	493,454	23.3	2.6	42.8	57.2	14.4
25 金属製品	3,601,235	4,575,547	974,312	27.1	4.5	59.5	66.6	7.1
26 一般機械	8,112,230	7,056,559	▲1,055,671	▲13.0	6.9	66.4	63.5	▲2.9
27 電気機械	1,478,087	3,880,926	2,402,839	162.6	3.8	50.7	69.9	19.2
28 情報通信機械	1,476,840	1,721,639	244,799	16.6	1.7	46.3	68.6	22.3
29 電子部品・デバイス	35,841,310	46,643,483	10,802,173	30.1	45.7	54.4	100.2	45.8
30 輸送機械	2,142,588	2,535,925	393,337	18.4	2.5	44.9	47.3	2.4
31 精密機械	4,021,598	3,788,979	▲232,619	▲5.8	3.7	63.1	62.1	▲1.0
32 その他	505,747	763,825	258,078	51.0	0.7	X	X	X

注1) 原材料率は、従業者30人以上の事業所である。

注2) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)) × 100

注3) 生産額には、くず・廃物の収入を含んでいない。

## 7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は、4,542億円で前年に比べ1,028億円（増減率▲18.5%）の減少となった。

### （1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,560億円（構成比34.4%）と最も多く、次いで化学390億円（同8.6%）、一般機械338億円（同7.4%）などとなっている。

前年と比べると、化学（254億円、増減率188.0%）、窯業・土石（42億円、同30.3%）、金属製品（22億円、同13.8%）など13産業で増加となり、電子部品・デバイス（▲1,226億円、同▲44.0%）、非鉄金属（▲98億円、同▲44.1%）、情報機械（▲82億円、同▲50.6%）など11産業で減少した。

### （2）付加価値率

付加価値率は、36.7%で前年に比べ▲4.1ポイント減少した。

産業別にみると、皮革が70.2%と最も高く、次いで化学57.9%、印刷54.8%などである。

前年と比べると、化学（2.5ポイント）、衣服（3.5ポイント）など12産業で増加となり、電気機械（▲20.4ポイント）、非鉄金属（▲19.4ポイント）、情報機械（▲18.8ポイント）など12産業で減少となった。

第11表 生産額・付加価値額及び付加価値率

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額				付加価値額					付加価値率		
	18年	19年	増減率	構成比	18年	19年	増減額	増減率	構成比	18年	19年	前年差
	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%	%	%	
<b>合計</b>	<b>138,461,143</b>	<b>124,978,449</b>	<b>▲ 9.7</b>	<b>100.0</b>	<b>55,700,033</b>	<b>45,418,642</b>	<b>▲ 10,281,391</b>	<b>▲ 18.5</b>	<b>100.0</b>	<b>40.8</b>	<b>36.7</b>	<b>▲ 4.1</b>
09 食料品	5,650,873	5,730,923	▲ 1.4	4.6	1,775,752	1,930,435	154,683	8.7	4.3	31.9	34.3	2.4
10 飲料・飼料	2,000,143	1,822,820	▲ 8.9	1.5	874,347	803,721	▲ 70,626	▲ 8.1	1.8	61.1	61.5	0.4
11 繊維	265,199	241,351	▲ 9.0	0.2	132,053	125,431	▲ 6,622	▲ 5.0	0.3	51.1	53.4	2.3
12 衣服	3,528,518	3,572,684	▲ 1.3	2.9	1,698,183	1,839,364	141,181	8.3	4.0	49.3	52.8	3.5
13 木材・木製品	6,098,640	6,293,042	▲ 3.2	5.0	2,234,990	2,160,651	▲ 74,339	▲ 3.3	4.8	37.3	34.7	▲ 2.6
14 家具・装備品	656,224	718,089	▲ 9.4	0.6	251,340	267,544	16,204	6.4	0.6	39.1	37.9	▲ 1.2
15 パルプ・紙	3,967,207	4,346,382	▲ 9.6	3.5	1,022,731	1,106,491	83,760	8.2	2.4	25.9	25.6	▲ 0.3
16 印刷	637,216	604,173	▲ 5.2	0.5	354,173	322,879	▲ 31,294	▲ 8.8	0.7	57.0	54.8	▲ 2.2
17 化学	3,807,347	6,905,471	▲ 81.4	5.5	1,353,095	3,896,993	2,543,898	188.0	8.6	35.4	57.9	22.5
18 石油製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	2,459,826	2,503,528	▲ 1.8	2.0	682,905	699,673	16,768	2.5	1.5	28.2	28.4	0.2
20 ゴム製品	1,022,926	1,030,804	▲ 0.8	0.8	479,852	428,805	▲ 51,047	▲ 10.6	0.9	48.1	42.5	▲ 5.6
21 皮革	156,633	150,737	▲ 3.8	0.1	105,971	102,228	▲ 3,743	▲ 3.5	0.2	70.1	70.2	0.1
22 窯業・土石	2,819,728	3,832,692	▲ 35.9	3.1	1,390,900	1,812,095	421,195	30.3	4.0	50.5	48.0	▲ 2.5
23 鉄鋼	1,868,292	2,081,740	▲ 11.4	1.7	845,731	985,618	139,887	16.5	2.2	46.3	48.5	2.2
24 非鉄金属	4,426,037	3,898,261	▲ 11.9	3.1	2,229,780	1,245,338	▲ 984,442	▲ 44.1	2.7	51.6	32.2	▲ 19.4
25 金属製品	4,377,264	5,300,533	▲ 21.1	4.2	1,612,222	1,834,388	222,166	13.8	4.0	37.5	35.2	▲ 2.3
26 一般機械	11,409,737	10,105,190	▲ 11.4	8.1	3,525,392	3,378,172	▲ 147,220	▲ 4.2	7.4	31.3	34.0	2.7
27 電気機械	2,646,908	5,316,734	▲ 100.9	4.3	1,220,667	1,398,239	177,572	14.5	3.1	47.0	26.6	▲ 20.4
28 情報通信機械	3,220,533	2,501,241	▲ 22.3	2.0	1,612,895	796,241	▲ 816,654	▲ 50.6	1.8	51.1	32.3	▲ 18.8
29 電子部品・デバイス	65,981,176	46,061,319	▲ 30.2	36.9	27,858,793	15,602,917	▲ 12,255,876	▲ 44.0	34.4	42.4	33.6	▲ 8.8
30 輸送機械	4,751,152	5,340,258	▲ 12.4	4.3	2,263,381	2,569,671	306,290	13.5	5.7	48.5	49.2	0.7
31 精密機械	6,184,158	5,806,023	▲ 6.1	4.6	1,960,506	1,845,528	▲ 114,978	▲ 5.9	4.1	31.6	32.0	0.4
32 その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

注1) 付加価値額 = 製造品出荷額等 + 年末在庫額（年末製品 + 年末半製品） - 年初在庫額（年初製品 + 年初半製品） - 原材料使用額等 - （内国消費税額 + 推計消費税額） - 減価償却額

注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ （生産額 - （内国消費税額 + 推計消費税額）） × 100

注3) 生産額には、くず・廃物の収入を含んでいない。

注4) 平成19年の付加価値額は、平成19年調査で追加となった収入項目を含めて算出している。

(3) 生産性

労働生産性は、2,196.1万円で前年に比べ300万円(増減率▲12.0%)の減少となった。

産業別にみるとパルプ・紙製品が11,003.5万円で最も高く、化学5,735.4万円、非鉄金属3,969.7万円などとなっている。

前年と比べると化学(2,245.6万円、増減率64.3%)、パルプ・紙(908.8万円、9.0%)、電気機械(746.3万円、60.6%)など14産業で増加となり、電子部品・デバイス(▲1,326.8万円、同▲31.6%)、非鉄金属(▲1,255.8万円、同▲24.0%)など10産業で減少した。

また、付加価値生産性は、798.1万円で前年に比べ206.2万円(増減率▲20.5%)の減少となった。

産業別にみると化学が3,236.7万円と最も高く、パルプ・紙製品2,801.2万円、窯業・土石1,420.1万円などとなっている。

前年と比べると化学(1,996.5万円、増減率161.0%)、パルプ・紙(198.8万円、同7.6%)、鉄鋼(63.7万円、同5.4%)、飲料・飼料(53.6万円、同4.5%)など10産業で増加し、非鉄金属(▲1,364.4万円、同▲51.8%)、電子部品・デバイス(▲799.8万円、同▲45.1%)など14産業で減少している。

第12表 労働生産性及び付加価値生産性

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	労働生産性			付加価値生産性		
	18年	19年	増減率	18年	19年	増減率
	万円	万円	%	万円	万円	%
<b>合計</b>	<b>2,496.5</b>	<b>2,196.1</b>	<b>▲ 12.0</b>	<b>1,004.3</b>	<b>798.1</b>	<b>▲ 20.5</b>
09 食料品	1,361.0	1,258.7	▲ 7.5	427.7	424.0	▲ 0.9
10 飲料・飼料	2,710.2	2,808.7	3.6	1,184.8	1,238.4	4.5
11 繊維	522.0	576.0	10.3	259.9	299.4	15.2
12 衣服	565.7	603.5	6.7	272.3	310.7	14.1
13 木材・木製品	3,529.3	3,706.1	5.0	1,293.4	1,272.5	▲ 1.6
14 家具・装備品	1,333.8	1,383.6	3.7	510.9	515.5	0.9
15 パルプ・紙	10,094.7	11,003.5	9.0	2,602.4	2,801.2	7.6
16 印刷	1,137.9	1,071.2	▲ 5.9	632.5	572.5	▲ 9.5
17 化学	3,489.8	5,735.4	64.3	1,240.2	3,236.7	161.0
18 石油製品	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	1,988.5	1,942.2	▲ 2.3	552.1	542.8	▲ 1.7
20 ゴム製品	1,054.6	1,022.6	▲ 3.0	494.7	425.4	▲ 14.0
21 皮革	477.5	474.0	▲ 0.7	323.1	321.5	▲ 0.5
22 窯業・土石	2,906.9	3,003.7	3.3	1,433.9	1,420.1	▲ 1.0
23 鉄鋼	2,591.3	2,612.0	0.8	1,173.0	1,236.7	5.4
24 非鉄金属	5,225.5	3,969.7	▲ 24.0	2,632.6	1,268.2	▲ 51.8
25 金属製品	1,933.4	1,931.0	▲ 0.1	712.1	668.3	▲ 6.2
26 一般機械	2,288.8	2,110.1	▲ 7.8	707.2	705.4	▲ 0.3
27 電気機械	1,231.7	1,978.0	60.6	568.0	520.2	▲ 8.4
28 情報通信機械	1,267.4	1,134.3	▲ 10.5	634.7	361.1	▲ 43.1
29 電子部品・デバイス	4,197.0	2,870.2	▲ 31.6	1,772.1	972.3	▲ 45.1
30 輸送機械	1,626.5	1,630.6	0.3	774.9	784.6	1.3
31 精密機械	1,746.0	1,862.7	6.7	553.5	592.1	7.0
32 その他	X	X	X	X	X	X

注1) 労働生産性 = 生産額 ÷ 従業者数

注2) 付加価値生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数

注3) 平成19年の労働生産性は、生産額を製造品出荷額にくず・廃物の収入を含めた額で算出している。

## 8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は、1,197億円で年初と比較すると125億円（増減率11.7%）の増加となった。

内訳をみると、製造品年末在庫額は、373億円で年初と比べ65億円（同21.0%）の増加、半製品・仕掛品は361億円  
で年初と比べ9億円（同2.7%）の増加、原材料・燃料等は463億円で、年初と比べ51億円（同12.3%）の増加となっ  
ている。

### （1）産業別状況

年末在庫額を産業別にみると、電子部品・デバイスが264億円（構成比22.0%）と最も多く、次いで木材・木製品160  
億円（同13.4%）、一般機械115億円（同9.6%）などとなっている。

年初と比べると、木材・木製品（73億円、増減率83.1%）、窯業・土石（13億円、同24.0%）、化学（12億円、同  
13.7%）など20産業で増加した。また、非鉄金属（15億円、同▲40.0%）、電子部品・デバイス（11億円、同▲  
4.1%）など4産業で減少となった。

第13表 在庫額及び在庫率

産業中分類	在庫額合計				製造品在庫額			
	年初	年末	増減率	前年同	年初	年末	増減率	前年同
	万円	万円	%	%	万円	万円	%	%
<b>合計</b>	<b>10,721,939</b>	<b>11,972,368</b>	<b>11.7</b>	<b>13.3</b>	<b>3,086,802</b>	<b>3,733,815</b>	<b>21.0</b>	<b>19.9</b>
09 食料品	359,381	371,359	3.3	7.3	177,702	181,832	2.3	11.7
10 飲料・飼料	432,768	417,662	▲ 3.5	▲ 10.3	270,981	254,165	▲ 6.2	▲ 16.6
11 繊維	12,082	16,253	34.5	▲ 20.6	5,973	9,978	67.1	▲ 40.2
12 衣服	183,486	258,021	40.6	8.5	49,205	58,458	18.8	▲ 22.4
13 木材・木製品	874,885	1,602,059	83.1	0.8	324,497	509,371	57.0	▲ 6.4
14 家具・装備品	54,683	67,294	23.1	▲ 7.3	5,376	4,743	▲ 11.8	▲ 29.1
15 パルプ・紙	507,676	564,551	11.2	1.0	187,898	162,585	▲ 13.5	6.0
16 印刷	23,263	23,743	2.1	0.4	7,177	6,867	▲ 4.3	22.2
17 化学	841,505	957,018	13.7	182.5	241,018	430,916	78.8	196.2
18 石油製品	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	111,373	115,694	3.9	▲ 2.8	62,037	67,346	8.6	▲ 2.4
20 ゴム製品	38,718	43,371	12.0	6.6	19,367	23,763	22.7	15.9
21 皮革	426	612	43.7	▲ 65.4	72	175	143.1	▲ 86.1
22 窯業・土石	528,178	654,731	24.0	20.7	295,616	318,715	7.8	17.5
23 鉄鋼	216,342	254,682	17.7	▲ 2.2	101,931	121,419	19.1	▲ 3.0
24 非鉄金属	386,902	232,062	▲ 40.0	▲ 11.2	9,158	13,608	48.6	▲ 62.9
25 金属製品	462,636	548,804	18.6	11.0	85,837	79,220	▲ 7.7	1.8
26 一般機械	1,183,629	1,149,727	▲ 2.9	11.0	109,264	95,281	▲ 12.8	▲ 2.4
27 電気機械	490,426	561,399	14.5	23.3	55,723	117,515	110.9	▲ 31.5
28 情報通信機械	161,268	222,428	37.9	19.5	7,152	10,895	52.3	122.8
29 電子部品・デバイス	2,747,521	2,635,375	▲ 4.1	2.8	721,284	872,971	21.0	23.0
30 輸送機械	241,827	260,536	7.7	▲ 2.3	73,317	73,078	▲ 0.3	▲ 4.2
31 精密機械	756,378	850,772	12.5	7.0	247,396	289,054	16.8	8.2
32 その他	X	X	X	X	X	X	X	X

注1) 在庫率 = 年末在庫額 ÷ 製造品出荷額等 × 100

注2) 平成19年の在庫率は、平成19年調査で追加となった収入項目を含めて算出している。

(2) 在庫率

在庫率は、8.3%で前年と比べ1.4ポイント減少した。

産業別では、木材・木製品(25.5%)と最も高く、ついで、飲料・飼料(22.7%)、窯業・土石(17.2%)、精密機械(14.8%)となっている。

(従業員30人以上の事業所)

半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額				在庫率		
年 初	年 末	増減率	前年同	年 初	年 末	増減率	前年同	18年	19年	前年差
万円	万円	%	%	万円	万円	%	%	%	%	
<b>3,510,358</b>	<b>3,605,155</b>	<b>2.7</b>	<b>7.8</b>	<b>4,124,779</b>	<b>4,633,398</b>	<b>12.3</b>	<b>13.1</b>	<b>9.7</b>	<b>8.3</b>	<b>▲ 1.4</b>
24,646	29,415	19.3	2.0	157,033	160,112	2.0	5.9	4.0	6.3	2.3
103,415	105,706	2.2	4.1	58,372	57,791	▲ 1.0	4.5	24.2	22.7	▲ 1.5
2,429	2,315	▲ 4.7	16.7	3,680	3,960	7.6	6.0	4.7	6.8	2.1
35,603	63,499	78.4	3.7	98,678	136,064	37.9	30.8	4.6	7.3	2.7
76,851	83,132	8.2	4.3	473,537	1,009,556	113.2	5.7	15.0	25.5	10.5
6,562	7,662	16.8	46.2	42,745	54,889	28.4	▲ 9.9	8.8	9.4	0.6
53,474	52,979	▲ 0.9	0.9	266,304	348,987	31.0	▲ 2.1	13.9	12.9	▲ 1.0
7,819	7,776	▲ 0.5	▲ 9.9	8,267	9,100	10.1	▲ 7.7	3.8	3.6	▲ 0.2
145,276	225,464	55.2	116.0	455,211	300,638	▲ 34.0	210.4	64.7	14.4	▲ 50.3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16,549	16,432	▲ 0.7	▲ 11.3	32,787	31,916	▲ 2.7	1.2	5.1	4.6	▲ 0.5
10,993	9,467	▲ 13.9	▲ 3.4	8,358	10,141	21.3	1.2	4.1	4.2	0.1
31	12	▲ 61.3	▲ 18.4	323	425	31.6	▲ 52.1	0.3	0.4	0.1
92,554	134,488	45.3	12.1	140,008	201,528	43.9	31.0	16.0	17.2	1.2
66,379	70,796	6.7	4.4	48,032	62,467	30.1	▲ 9.8	11.7	12.3	0.6
252,094	140,237	▲ 44.4	▲ 29.2	125,650	78,217	▲ 37.8	129.2	10.6	5.7	▲ 4.9
201,681	258,719	28.3	13.8	175,118	210,865	20.4	12.0	11.9	10.0	▲ 1.9
741,385	775,126	4.6	11.9	332,980	279,320	▲ 16.1	13.7	13.6	11.4	▲ 2.2
287,545	257,689	▲ 10.4	59.1	147,158	186,195	26.5	11.5	16.0	10.6	▲ 5.4
68,355	139,318	103.8	▲ 13.2	85,761	72,215	▲ 15.8	45.6	7.6	8.9	1.3
1,032,248	898,470	▲ 13.0	3.3	993,989	863,934	▲ 13.1	▲ 8.1	5.4	4.1	▲ 1.3
72,946	82,852	13.6	▲ 0.2	95,564	104,606	9.5	▲ 2.3	5.3	4.8	▲ 0.5
188,720	222,440	17.9	10.8	320,262	339,278	5.9	3.3	15.2	14.8	▲ 0.4
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X



## 9 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

投資総額は、977億円で前年に比べ、123億円（増減率14.5%）の増加となった。

### （1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが393億円（構成比40.2%）と最も多く、次いで精密機械126億円（同12.9%）、非鉄金属120億円（同12.3%）などとなっている。

前年と比べると、非鉄金属（78億円、増減率183.4%）、電子部品・デバイス（60億円、同18.2%）、精密機械（41億円、47.4%）など10産業で増加となり、輸送機械（▲19億円、同▲25.4%）、化学（▲11億円、同▲13.3%）など13産業で減少した。

第14表 有形固定資産額

#### （1）産業中分類別

産業中分類	投資総額					土地の取得額	
	18年	19年	増減率	構成比	増減額	18年	19年
	万円	万円	%	%	万円	万円	万円
<b>合計</b>	<b>8,537,580</b>	<b>9,772,496</b>	<b>14.5</b>	<b>100.0</b>	<b>1,234,916</b>	<b>285,328</b>	<b>80,734</b>
09 食料品	132,955	126,154	▲ 5.1	1.3	▲ 6,801	7,880	17,366
10 飲料・飼料	65,575	78,730	20.1	0.8	13,155	5,931	180
11 繊維	14,955	5,637	▲ 62.3	0.1	▲ 9,318	—	—
12 衣服	80,714	40,302	▲ 50.1	0.4	▲ 40,412	47,449	782
13 木材・木製品	264,432	175,264	▲ 33.7	1.8	▲ 89,168	13,761	254
14 家具・装備品	18,018	27,130	50.6	0.3	9,112	—	—
15 パルプ・紙	424,614	359,538	▲ 15.3	3.7	▲ 65,076	—	—
16 印刷	64,082	53,360	▲ 16.7	0.5	▲ 10,722	3,539	—
17 化学	802,457	695,734	▲ 13.3	7.1	▲ 106,723	833	—
18 石油製品	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	24,092	23,362	▲ 3.0	0.2	▲ 730	—	—
20 ゴム製品	14,313	15,781	10.3	0.2	1,468	588	—
21 皮革	407	938	130.5	0.0	531	—	—
22 窯業・土石	138,826	223,402	60.9	2.3	84,576	—	350
23 鉄鋼	94,912	64,405	▲ 32.1	0.7	▲ 30,507	11,551	1,440
24 非鉄金属	425,153	1,204,918	183.4	12.3	779,765	1,160	—
25 金属製品	192,103	184,775	▲ 3.8	1.9	▲ 7,328	23,784	1,380
26 一般機械	545,289	459,037	▲ 15.8	4.7	▲ 86,252	35,028	7,182
27 電気機械	241,761	161,380	▲ 33.2	1.7	▲ 80,381	—	35
28 情報通信機械	62,950	83,853	33.2	0.9	20,903	80	50
29 電子部品・デバイス	3,325,067	3,929,801	18.2	40.2	604,734	71,130	43,211
30 輸送機械	746,273	556,684	▲ 25.4	5.7	▲ 189,589	1,100	3,156
31 精密機械	854,474	1,259,547	47.4	12.9	405,073	59,505	5,348
32 その他	X	X	X	X	X	X	X

## (2) 年末現在高

年末現在高は、4,337億円で年初に比べ、301億円(増減率7.5%)の増加となった。

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,148億円(構成比26.5%)で最も多く、化学672億円(同15.5%)、パルプ・紙362億円(同8.4%)などとなっている。

年初現在高と比べると、電子部品・デバイスが(102億円、増減率9.8%)、精密機械(88億円、同40.1%)、非鉄金属(85億円、同42.3%)など12産業で増加となり、パルプ・紙(▲20億円、▲5.3%)、木材・木製品(▲9億円、同▲4.5%)など12産業で減少となっている。

(従業者30人以上の事業所)

土地の取得額		建設仮勘定の年間増減額		有形固定資産の年初・年末現在額				
増減率	増減額	18年	19年	年初現在高	年末現在高	増減率	構成比	増減額
%	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	万円
▲ 71.7	▲ 153,513	461,646	▲ 9,030	40,359,178	43,368,920	7.5	100.0	3,009,742
120.4	9,486	—	1,126	1,518,570	1,474,936	▲ 2.9	3.4	▲ 43,634
▲ 97.0	▲ 5,751	—	38,500	715,052	697,747	▲ 2.4	1.6	▲ 17,305
—	—	—	0	218,395	207,847	▲ 4.8	0.5	▲ 10,548
▲ 98.4	▲ 46,667	—	0	675,966	664,381	▲ 1.7	1.5	▲ 11,585
▲ 98.2	▲ 13,507	▲ 1,750	3,374	2,030,731	1,939,238	▲ 4.5	4.5	▲ 91,493
—	—	▲ 1,050	0	103,651	113,356	9.4	0.3	9,705
—	—	280,576	227,178	3,825,263	3,621,551	▲ 5.3	8.4	▲ 203,712
▲ 100.0	▲ 3,539	—	0	332,659	353,702	6.3	0.8	21,043
▲ 100.0	▲ 833	▲ 194,707	▲ 282,348	6,430,550	6,721,806	4.5	15.5	291,256
X	X	X	X	X	X	X	X	X
—	—	—	0	672,934	631,617	▲ 6.1	1.5	▲ 41,317
▲ 100.0	▲ 588	▲ 126	0	274,328	256,292	▲ 6.6	0.6	▲ 18,036
—	—	—	0	53,878	52,588	▲ 2.4	0.1	▲ 1,290
—	—	6,033	71,563	1,157,843	1,149,351	▲ 0.7	2.7	▲ 8,492
▲ 87.5	▲ 10,111	490	▲ 78	540,123	533,007	▲ 1.3	1.2	▲ 7,116
▲ 100.0	—	177,766	▲ 128,135	2,001,205	2,847,191	42.3	6.6	845,986
▲ 94.2	—	36	16,913	1,557,074	1,559,588	0.2	3.6	2,514
▲ 79.5	▲ 27,846	418	29,402	2,639,518	2,737,248	3.7	6.3	97,730
—	—	148,712	▲ 129,287	713,297	815,456	14.3	1.9	102,159
▲ 37.5	—	7,645	0	397,521	429,500	8.0	1.0	31,979
▲ 39.3	—	45,090	77,054	10,457,529	11,479,746	9.8	26.5	1,022,217
186.9	—	4,389	65,852	1,656,553	1,803,157	8.8	4.2	146,604
▲ 91.0	▲ 54,157	▲ 10,896	▲ 144	2,199,974	3,082,085	40.1	7.1	882,111
X	X	X	X	X	X	X	X	X

## 10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は43億円、リース支払額は63億円となっている。

### （1）産業別状況

産業別にみると、リース契約額は電子部品・デバイスが9億円（構成比21.1%）と最も多く、次いで一般機械7億円（同16.4%）、窯業・土石7億円（同15.9%）などとなっている。

リース支払額は電子部品・デバイスが23億円（構成比36.2%）と最も多く、次いで一般機械が7億円（同11.3%）、食料品6億円（同8.7%）などとなっている。

第15表 産業中分類別リース契約額及び支払額  
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額		リース支払額	
	19年	構成比	19年	構成比
	万円	%	万円	%
<b>合計</b>	<b>429,725</b>	<b>100.0</b>	<b>632,871</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	49,823	11.6	55,012	8.7
10 飲料・飼料	752	0.2	5,405	0.9
11 繊維	552	0.1	1,269	0.2
12 衣服	7,984	1.9	13,443	2.1
13 木材・木製品	11,088	2.6	16,816	2.7
14 家具・装備品	528	0.1	883	0.1
15 パルプ・紙	5,677	1.3	1,058	0.2
16 印刷	3,654	0.9	8,078	1.3
17 化学	3,512	0.8	6,271	1.0
18 石油製品	X	X	X	X
19 プラスチック	13,577	3.2	11,803	1.9
20 ゴム製品	714	0.2	6,734	1.1
21 皮革	162	0.0	413	0.1
22 窯業・土石	68,380	15.9	21,239	3.4
23 鉄鋼	4,974	1.2	7,732	1.2
24 非鉄金属	14,800	3.4	37,109	5.9
25 金属製品	26,736	6.2	37,202	5.9
26 一般機械	70,282	16.4	71,769	11.3
27 電気機械	16,239	3.8	23,676	3.7
28 情報通信機械	10,672	2.5	14,978	2.4
29 電子部品・デバイス	90,824	21.1	229,289	36.2
30 輸送機械	12,270	2.9	38,371	6.1
31 精密機械	4,352	1.0	17,247	2.7
32 その他	X	X	X	X

## (2) 従業者規模別・地域別の状況

従業者規模別にみると、リース契約額は300～499人規模が12億円(構成比27.9%)と最も多く、次いで30～49人規模10億円(同22.2%)、500人以上規模7億円(同15.6%)などとなっている。

リース支払額は100～199人規模が15億円(構成比23.0%)と最も多く、50～99人規模14億円(同22.3%)、500人以上規模14億円(同21.5%)などとなっている。

第16表 従業者規模別リース契約額及び支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額		リース支払額	
	19年	構成比	19年	構成比
	万円	%	万円	%
<b>合計</b>	<b>429,725</b>	<b>100.0</b>	<b>632,871</b>	<b>100.0</b>
30～49人	95,232	22.2	85,382	13.5
50～99人	65,200	15.2	141,319	22.3
100～199人	56,549	13.2	145,705	23.0
200～299人	25,677	6.0	50,434	8.0
300～499人	120,105	27.9	74,035	11.7
500人以上	66,962	15.6	135,996	21.5

## (3) 地域別の状況

従業者規模別にみると、リース契約額は本荘・由利地域が11億円(構成比26.4%)、湯沢・雄勝地域が10億円(構成比23.9%)、秋田周辺地域8億円(同18.7%)などとなっている。

リース支払額は本荘・由利地域が19億円(構成比29.7%)と最も多く、秋田周辺地域15億円(同23.0%)、大曲・仙北地域8億円(同12.5%)などとなっている。

第17表 地域別リース契約額及び支払額

(従業者30人以上の事業所)

地域名	リース契約額		リース支払額	
	19年	構成比	19年	構成比
	万円	%	万円	%
<b>合計</b>	<b>429,725</b>	<b>100.0</b>	<b>632,871</b>	<b>100.0</b>
鹿角	14,945	3.5	23,309	3.7
大館周辺	14,979	3.5	19,146	3.0
鷹巣・阿仁	8,362	1.9	25,264	4.0
山本・能代	27,277	6.3	23,885	3.8
秋田周辺	80,381	18.7	145,252	23.0
本荘・由利	113,577	26.4	187,859	29.7
大曲・仙北	36,737	8.5	78,810	12.5
横手・平鹿	30,903	7.2	57,244	9.0
湯沢・雄勝	102,564	23.9	72,102	11.4

## 1.1 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

### （1）工業用地

工業用地の敷地面積は、1,334万㎡で、前年に比べ9万㎡（増減率1.7%）の増加となっている。

1事業所当たりの敷地面積は24,174㎡で、産業別では、非鉄金属220,645㎡、パルプ・紙169,836㎡、化学93,288㎡などとなっている。

（付表9参照）

第17表 工業用地及び工業用水

区 分		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
工業用地	事業所数	773	757	728	700	687
	敷地面積 (100㎡)	141,671	140,363	137,028	128,997	131,205
	建築面積 (100㎡)	28,312	28,589	29,048	28,920	29,389
	延べ建築面積 (100㎡)	33,989	34,095	35,149	35,021	34,834

工業用水	事業所数	765	742	728	700	687	
	一日当たり用水総量 (m <sup>3</sup> )	460,651	357,518	417,609	417,556	427,742	
	水源別	工業用水道 (m <sup>3</sup> )	135,698	136,395	138,317	138,886	140,614
		上水道 (m <sup>3</sup> )	20,977	20,689	19,492	19,606	20,749
		地表水・伏流水 (m <sup>3</sup> )	199,987	95,894	153,594	161,818	164,371
		井戸水 (m <sup>3</sup> )	22,802	23,414	23,732	19,825	23,382
		その他の淡水 (m <sup>3</sup> )	3,108	3,133	3,126	3,074	3,196
		回収水 (m <sup>3</sup> )	78,079	77,993	79,348	74,347	75,430
	用途別	ボイラー用水 (m <sup>3</sup> )	11,086	9,594	9,618	9,210	9,093
		原料用水 (m <sup>3</sup> )	3,790	4,454	5,668	2,670	2,045
		製品処理用水 (m <sup>3</sup> )	160,279	140,616	142,533	136,796	144,662
		冷却用水 (m <sup>3</sup> )	245,859	158,872	204,773	206,171	206,100
		温調用水 (m <sup>3</sup> )	20,359	30,019	39,918	40,618	40,961
その他の用水 (m <sup>3</sup> )		19,278	13,963	15,099	22,091	24,881	

注1) 平成13年より、水源別の「地表水・伏流水」が「その他の淡水」に統合された。

注2) 平成13年より、用途別の「冷却用水」と「温調用水」が統合されたため、平成13年以降は「冷却用水」欄に合算数値を掲載している。

## (2) 工業用水（淡水）

一日当たりの用水量は、325,547m<sup>3</sup>で前年に比べ11,107m<sup>3</sup>(増減率3.5%)の増加となった。水源別にみると、工業用水道が145,237m<sup>3</sup>(構成比44.6%)と最も多く、次いでその他の淡水80,225m<sup>3</sup>(同24.6%)、回収水61,067m<sup>3</sup>(同18.8%)などとなっている。

用途別にみると、製品処理用水が153,075m<sup>3</sup>(同47.0%)と最も多く、次いで冷却水137,144m<sup>3</sup>(同42.1%)などとなっている。

また、産業別に一日当たりの用水量をみると、パルプ・紙が124,937m<sup>3</sup>(構成比38.4%)と最も多く、次いで化学68,990m<sup>3</sup>(同21.2%)、非鉄金属46,930m<sup>3</sup>(同14.4%)、電子部品・デバイス40,887m<sup>3</sup>(同12.6%)などとなっている。

(付表11参照)

(従業者30人以上の事業所)

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	増減率(%)
654	602	564	554	552	539	543	552	1.7
126,671	125,110	119,947	118,821	129,317	133,703	132,589	133,441	0.6
28,804	28,370	26,716	26,609	27,089	27,707	27,904	28,464	2.0
34,326	33,831	31,880	32,110	32,587	33,242	33,752	34,567	2.4

654	602	564	554	552	539	543	552	1.7
386,063	386,261	365,251	354,950	361,303	313,042	314,440	325,547	3.5
139,897	139,515	140,627	141,385	141,616	142,425	143,394	145,237	1.3
21,783	22,396	18,710	19,038	17,763	18,141	18,657	18,211	▲ 2.4
122,272	—	—	—	—	—	—	—	—
23,209	23,025	21,923	19,443	20,564	19,615	20,411	20,807	1.9
3,392	126,556	118,646	111,626	117,327	71,518	70,841	80,225	13.2
75,510	74,769	65,345	63,458	64,033	61,343	61,137	61,067	▲ 0.1
9,218	10,149	8,808	8,559	11,478	11,592	11,895	11,996	0.8
1,751	1,638	1,557	1,611	1,732	1,752	2,123	2,521	18.7
146,129	148,099	144,186	137,694	145,969	146,074	145,876	153,075	4.9
162,269	199,304	188,568	182,208	176,229	129,294	129,625	137,144	5.8
40,497	—	—	—	—	—	—	—	—
26,199	27,005	22,132	24,878	25,895	24,330	24,921	20,811	▲ 16.5

## 1.2 誘致企業

### (1) 事業所数

事業所数は、293事業所で前年に比べ4事業所の減少（増減率▲1.3%）となり、全県に占める割合は12.5%で前年割合の12.7%より0.2ポイント減少となっている。

産業別にみると、衣服51事業所（構成比17.4%）、電子部品・デバイス47事業所（同16.0%）、一般機械30事業所（同10.2%）、金属製品28事業所（同9.6%）などとなっている。

前年と比べると、プラスチック（4事業所、増減率40.0%）、金属製品（3事業所、同12.0%）など8産業が増加となり、情報通信機械（▲4事業所、同▲50.0%）、電子部品・デバイス（▲3事業所、同▲6.0%）、パルプ・紙（▲3事業所、同▲60.0%）など11産業で減少となっている。

（付表16～18参照）

### (2) 従業者数

従業者数は、32,997人で前年と比べ567人（増減率1.7%）の増加となり、全県に占める割合は42.2%で前年割合の42.5%より0.3ポイント減少となっている。

産業別にみると、電子部品・デバイスが9,186人（構成比27.8%）と最も多く、次いで衣服が3,074人（構成比9.3%）、精密機械2,967人（同9.0%）、輸送機械2,945人（同8.9%）などとなっている。

前年と比べると、電気機械（339人、増減率26.0%）、衣服（290人、同10.4%）、窯業・土石（218人、同25.8%）など15産業が増加となり、情報通信機械（▲575人、同▲29.7%）、精密機械（▲330人、同▲10.0%）など8産業で減少となった。

第18表 誘致企業統計表

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数					従業者数				
	18年	19年	増減数	増減率	構成比	18年	19年	増減数	増減率	構成比
<b>合計</b>	<b>297</b>	<b>293</b>	<b>▲4</b>	<b>▲1.3</b>	<b>100.0</b>	<b>32,430</b>	<b>32,997</b>	<b>567</b>	<b>1.7</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	10	9	▲1	▲10.0	3.1	919	907	▲12	▲1.3	2.7
10 飲料・飼料	2	2	0	0.0	0.7	67	72	5	7.5	0.2
11 繊維	4	3	▲1	▲25.0	1.0	476	392	▲84	▲17.6	1.2
12 衣服	49	51	2	4.1	17.4	2,784	3,074	290	10.4	9.3
13 木材・木製品	12	11	▲1	▲8.3	3.8	888	856	▲32	▲3.6	2.6
14 家具・装備品	3	3	0	0.0	1.0	354	365	11	3.1	1.1
15 パルプ・紙	5	2	▲3	▲60.0	0.7	255	196	▲59	▲23.1	0.6
16 印刷	1	1	0	0.0	0.3	42	47	5	11.9	0.1
17 化学	6	5	▲1	▲16.7	1.7	938	1,025	87	9.3	3.1
18 石油製品	1	1	0	0.0	0.3	6	6	0	0.0	0.0
19 プラスチック	10	14	4	40.0	4.8	1,079	1,225	146	13.5	3.7
20 ゴム製品	4	3	▲1	▲25.0	1.0	589	635	46	7.8	1.9
21 皮革	6	6	0	0.0	2.0	310	297	▲13	▲4.2	0.9
22 窯業・土石	11	12	1	9.1	4.1	844	1,062	218	25.8	3.2
23 鉄鋼	4	3	▲1	▲25.0	1.0	285	305	20	7.0	0.9
24 非鉄金属	5	6	1	20.0	2.0	348	399	51	14.7	1.2
25 金属製品	25	28	3	12.0	9.6	1,182	1,315	133	11.3	4.0
26 一般機械	31	30	▲1	▲3.2	10.2	2,406	2,424	18	0.7	7.3
27 電気機械	16	17	1	6.3	5.8	1,302	1,641	339	26.0	5.0
28 情報通信機械	8	4	▲4	▲50.0	1.4	1,937	1,362	▲575	▲29.7	4.1
29 電子部品・デバイス	50	47	▲3	▲6.0	16.0	9,189	9,186	▲3	0.0	27.8
30 輸送機械	15	17	2	13.3	5.8	2,795	2,945	150	5.4	8.9
31 精密機械	16	14	▲2	▲12.5	4.8	3,297	2,967	▲330	▲10.0	9.0
32 その他	3	4	1	33.3	1.4	138	294	156	113.0	0.9

注) 平成19年の出荷額等には、平成19年調査で追加となった収入項目を含んでいる。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、9,224億円で前年に比べ509億円(増減率5.8%)の増加となり、全県に占める割合は55.5%で前年割合の55.0%より0.5ポイント増加となっている。

産業別にみると、電子部品・デバイスが3,928億円(構成比42.6%)と最も多く、次いで化学637億円(同6.9%)、一般機械574億円(同6.2%)などとなっている。

前年と比べると、化学(338億円、増減率112.8%)、窯業・土石(97億円、同42.1%)、電気機械(78億円、同43.4%)など17産業で増加となり、電子部品・デバイス(▲161億円、同▲54.8%)、非鉄金属(▲60億円、同▲18.7%)など7産業で減少となっている。

(単位：人,万円,%)

製 造 品 出 荷 額 等				県合計における構成比			産 業 中 分 類	
18年	19年	増減額	増減率	構成比	事業所数	従業者数		出荷額等
<b>87,156,026</b>	<b>92,243,430</b>	<b>5,087,404</b>	<b>5.8</b>	<b>100.0</b>	<b>12.5</b>	<b>42.2</b>	55.5	<b>合 計</b>
1,328,079	1,257,221	▲ 70,858	▲ 5.3	1.4	2.2	10.5	13.1	09 食 料 品
X	X	X	X	X	X	X	X	10 飲 料 ・ 飼 料
251,776	202,683	▲ 49,093	▲ 19.5	0.2	42.9	81.2	72.7	11 織 維
1,369,202	1,630,084	260,882	19.1	1.8	12.4	31.0	32.9	12 衣 服
4,471,546	4,710,752	239,206	5.3	5.1	5.1	23.0	54.2	13 木 材 ・ 木 製 品
566,927	588,097	21,170	3.7	0.6	4.9	36.8	50.1	14 家 具 ・ 装 備 品
3,906,729	X	X	X	X	X	X	X	15 パルプ・紙
X	X	X	X	X	X	X	X	16 印 刷
2,995,554	6,374,571	3,379,017	112.8	6.9	27.8	76.4	83.8	17 化 学
X	X	X	X	X	X	X	X	18 石 油 製 品
2,435,456	2,657,599	222,143	9.1	2.9	29.2	65.7	80.5	19 プラスチック
824,513	831,493	6,980	0.8	0.9	15.0	53.7	71.1	20 ゴム製品
152,891	145,824	▲ 7,067	▲ 4.6	0.2	10.9	33.0	37.0	21 皮 革
2,305,321	3,274,713	969,392	42.1	3.6	10.2	41.7	54.4	22 窯業・土石
825,787	869,423	43,636	5.3	0.9	10.7	30.2	32.5	23 鉄 鋼
3,202,176	2,604,755	▲ 597,421	▲ 18.7	2.8	26.1	31.6	49.8	24 非 鉄 金 属
2,293,874	2,585,523	291,649	12.7	2.8	15.9	30.8	34.1	25 金 属 製 品
5,844,048	5,739,523	▲ 104,525	▲ 1.8	6.2	16.9	39.0	47.6	26 一 般 機 械
1,800,095	2,580,715	780,620	43.4	2.8	27.0	51.0	45.2	27 電 気 機 械
2,936,632	1,326,179	▲ 1,610,453	▲ 54.8	1.4	16.7	56.4	51.1	28 情 報 通 信 機 械
38,756,361	39,280,954	524,593	1.4	42.6	31.8	54.7	60.9	29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
4,535,483	4,921,591	386,108	8.5	5.3	48.6	84.1	86.9	30 輸 送 機 械
5,842,910	5,631,839	▲ 211,071	▲ 3.6	6.1	40.0	87.9	91.4	31 精 密 機 械
243,910	560,752	316,842	129.9	0.6	5.6	27.1	41.5	32 そ の 他



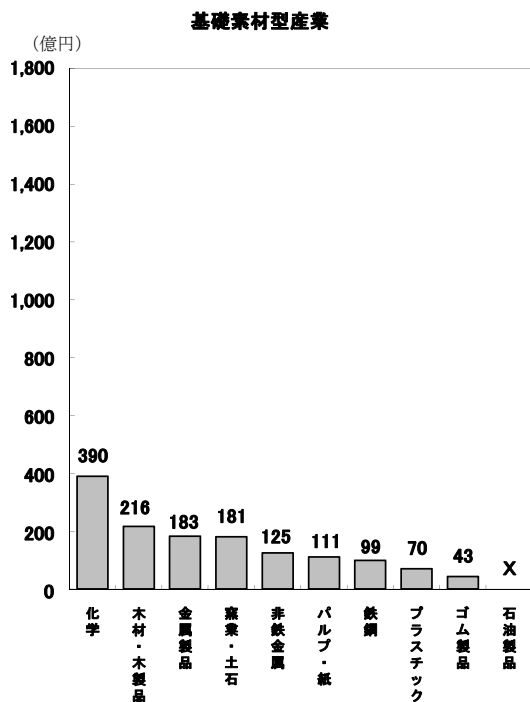
第19表 従業者規模別誘致企業の状況

従業者規模	事業所数					従業者		
	18年	19年	増減数	増減率	構成比	18年	19年	増減数
合計	297	293	▲ 4	▲ 1.3	100.0	32,430	32,997	567
小計(4~29人)	69	61	▲ 8	▲ 11.6	20.8	1,383	1,210	▲ 173
小計(30人以上)	228	232	▲ 4	▲ 1.8	79.2	31,047	31,787	740
4~9人	5	5	0	0.0	1.7	38	30	▲ 8
10~19人	25	19	▲ 6	▲ 24.0	6.5	388	283	▲ 105
20~29人	39	37	▲ 2	▲ 5.1	12.6	957	897	▲ 60
30~49人	52	51	▲ 1	▲ 1.9	17.4	2,078	2,004	▲ 74
50~99人	88	84	▲ 4	▲ 4.5	28.7	6,292	6,071	▲ 221
100~199人	51	60	▲ 9	▲ 17.6	20.5	7,136	8,292	1,156
200~299人	15	17	▲ 2	▲ 13.3	5.8	3,553	4,128	575
300~499人	11	10	▲ 1	▲ 9.1	3.4	3,996	3,691	▲ 305
500人以上	11	10	▲ 1	▲ 9.1	3.4	7,992	7,601	▲ 391

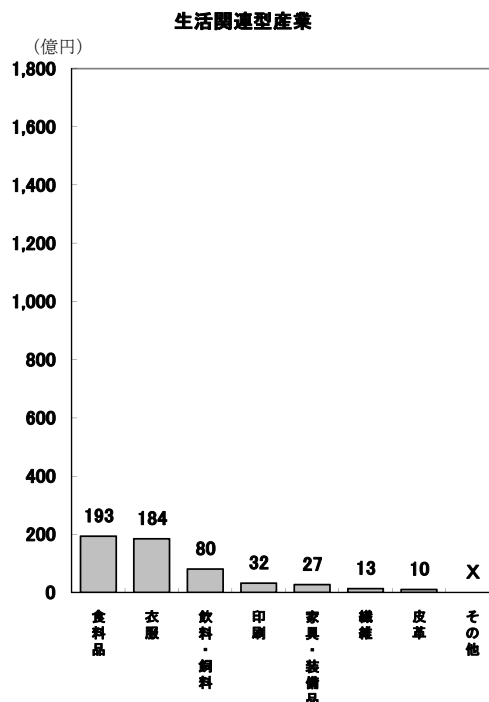
第20表 地域別誘致企業の状況

地域名	事業所数					従業者		
	18年	19年	増減数	増減率	構成比	18年	19年	増減数
合計	297	293	▲ 4	▲ 1.3	100.0	32,430	32,997	567
鹿角	14	13	▲ 1	▲ 7.1	4.4	926	973	47
大館周辺	21	17	▲ 4	▲ 19.0	5.8	2,853	2,912	59
鷹巣・阿仁	22	23	▲ 1	▲ 4.5	7.8	987	1,081	94
能代・山本	32	33	▲ 1	▲ 3.1	11.3	1,948	2,283	335
秋田周辺	66	64	▲ 2	▲ 3.0	21.8	8,053	7,873	▲ 180
本荘・由利	25	24	▲ 1	▲ 4.0	8.2	4,393	4,212	▲ 181
大曲・仙北	63	61	▲ 2	▲ 3.2	20.8	4,786	4,612	▲ 174
横手・平鹿	30	31	▲ 1	▲ 3.3	10.6	5,453	5,580	127
湯沢・雄勝	24	27	▲ 3	▲ 12.5	9.2	3,031	3,471	440

第5図-1 産業3類型別の付加価値額



第5図-2 産業3類型別の付加価値額



(単位：人，万円，%)

数		製 造 品 出 荷 額 等					従業者規模
増減率	構成比	18年	19年	増減数	増減率	構成比	
1.7	100.0	87,156,026	92,243,430	5,087,404	5.8	100.0	合 計
▲ 12.5	3.7	2,633,496	2,625,582	▲ 7,914	▲ 0.3	2.8	小計 (4～29人)
2.4	96.3	84,522,530	89,617,848	5,095,318	6.0	97.2	小計 (30人以上)
▲ 21.1	0.1	49,420	89,127	39,707	80.3	0.1	4～9人
▲ 27.1	0.9	571,790	337,849	▲ 233,941	▲ 40.9	0.4	10～19人
▲ 6.3	2.7	2,012,286	2,198,606	186,320	9.3	2.4	20～29人
▲ 3.6	6.1	2,781,659	2,936,521	154,862	5.6	3.2	30～49人
▲ 3.5	18.4	9,865,381	9,129,391	▲ 735,990	▲ 7.5	9.9	50～99人
16.2	25.1	19,247,210	23,989,491	4,742,281	24.6	26.0	100～199人
16.2	12.5	7,472,665	8,858,676	1,386,011	18.5	9.6	200～299人
▲ 7.6	11.2	6,692,258	8,678,936	1,986,678	29.7	9.4	300～499人
▲ 4.9	23.0	38,463,357	36,024,833	▲ 2,438,524	▲ 6.3	39.1	500人 以上

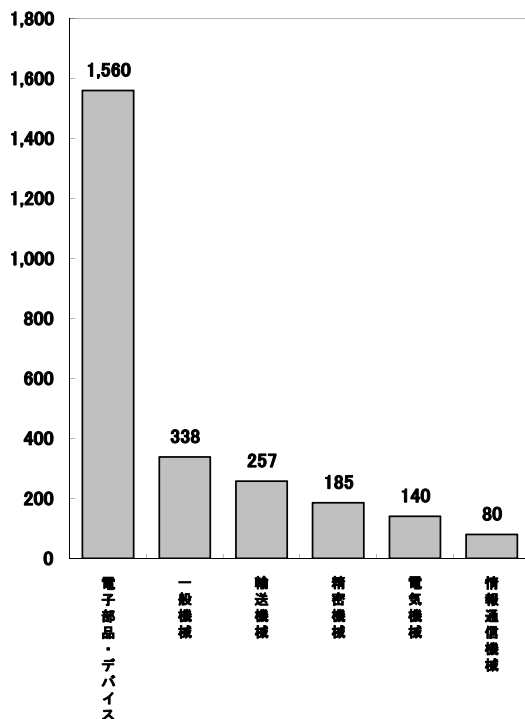
(単位：人，万円，%)

数		製 造 品 出 荷 額 等					地 域 名
増減率	構成比	18年	19年	増減数	増減率	構成比	
1.7	100.0	87,156,026	92,243,430	5,087,404	5.8	100.0	合 計
5.1	2.9	1,517,003	1,848,754	331,751	21.9	2.0	鹿 角
2.1	8.8	5,568,222	6,245,518	677,296	12.2	6.8	大館周辺
9.5	3.3	1,635,156	1,847,769	212,613	13.0	2.0	鷹巣・阿仁
17.2	6.9	3,060,852	6,427,757	3,366,905	110.0	7.0	能代・山本
▲ 2.2	23.9	27,264,311	27,593,585	329,274	1.2	29.9	秋田周辺
▲ 4.1	12.8	22,162,647	23,320,269	1,157,622	5.2	25.3	本荘・由利
▲ 3.6	14.0	11,820,413	9,552,180	▲ 2,268,233	▲ 19.2	10.4	大曲・仙北
2.3	16.9	10,082,212	10,233,556	151,344	1.5	11.1	横手・平鹿
14.5	10.5	4,045,210	5,174,042	1,128,832	27.9	5.6	湯沢・雄勝

第5図-3 産業3類型別の付加価値額

(億円)

## 加工組立型産業



第5図-4 主な産業の全県出荷額等に占める誘致企業の状況

